



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7476 URL http://www.as-1.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井内卓嗣
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役コーポレート本部長 (氏名)小野元孝 (TEL)06-6447-1210
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	60,959	9.0	6,596	8.3	6,843	8.5	4,684	11.2
29年3月期	55,947	4.4	6,093	4.3	6,306	5.3	4,212	8.6
(注) 包括利益	30年3月期 6,137百万円(49.6%)		29年3月期 4,103百万円(△7.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	249.06	248.84	9.2	9.2	10.8
29年3月期	220.89	220.76	8.5	9.0	10.9
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 △4百万円		29年3月期 1百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	78,203	52,467	66.7	2,810.73
29年3月期	70,986	50,169	70.6	2,637.91
(参考) 自己資本	30年3月期 52,128百万円		29年3月期 50,125百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,037	3,354	△4,626	6,551
29年3月期	4,731	△1,923	△3,548	4,781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	54.00	—	56.00	110.00	2,092	49.8	4.3
30年3月期	—	57.00	—	68.00	125.00	2,341	50.2	4.6
31年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		50.1	

(注) 配当金総額には、30年3月期に導入した株式給付信託(取締役向け)及び株式給付型ESOP信託の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金(30年3月期5百万円)が含まれております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,100	7.8	3,285	11.6	3,400	11.5	2,290	11.8	122.68
通期	65,850	8.0	7,520	14.0	7,750	13.2	5,220	11.4	279.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	20,688,135株	29年3月期	20,688,135株
30年3月期	2,021,335株	29年3月期	1,669,480株
30年3月期	18,809,108株	29年3月期	19,072,982株

(注) 平成30年3月期連結会計年度末における期末自己株式数においては、株式給付信託 (取締役向け) 及び株式給付型E S O P信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有している40,200株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	58,802	8.5	6,527	10.0	6,811	10.0	4,699	12.7
29年3月期	54,207	4.5	5,935	3.3	6,195	4.6	4,170	8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	249.83	249.61
29年3月期	218.67	218.55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	73,105		51,874		70.9	2,778.95		
29年3月期	69,998		49,854		71.2	2,621.34		

(参考) 自己資本 30年3月期 51,806百万円 29年3月期 49,810百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	28,815	6.6	3,397	10.3	2,338	11.2	125.25	
通 期	63,040	7.2	7,660	12.5	5,258	11.9	281.68	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 販売実績	18
(2) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産活動が緩やかに回復し、企業業績や雇用環境の改善が見られ比較的堅調に推移しました。一方世界経済は、成長を続けているものの、保護主義の台頭や地政学リスク等により先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループとしましては、2015年度よりスタートした中期経営計画「Project -NANA-」に掲げる成長戦略であるeコマース事業、海外事業、新規商材の企画・開拓の推進等の諸施策を主軸とし、各種カタログの発刊、WEBサイトの充実、各種サービスの拡充などによる積極的な営業活動に注力いたしました。特にeコマース事業については、経営資源を集中的に投入したところ、当社電子カタログを顧客購買システムに直接接続して研究機材を購入いただくeコマース型集中購買の対象先が大幅に増え135社（前期比34社増）となりました。ネット通販業者向け売上也堅調に推移し、両チャンネルを合わせたeコマース事業は前期比35.9%増と会社全体の成長を牽引しました。

商品展開としては、英語や中国語版を含め8種類のカタログを発刊し、プライベートブランド商品を含めた新商品を多数投入しました。2017年6月には、欧州各国の理化学機器販社で構成する理化学機器共同卸組合Lab Logistics Group GmbH（以下「LLG」という）に資本参加し、欧州製理化学機器の調達力を強化するとともに、欧州に対する販路としても活用できるようになりました。また、インターネットサイト「AXEL」においては、カタログに掲載しきれない専門的アイテムを多数掲載し、取扱商品点数を期初約140万点から期末約200万点を超えるまで拡大いたしました。

グループ展開としましては、期初より米国子会社AS ONE INTERNATIONAL, INC. が稼働開始し、中国子会社亜速旺（上海）商貿有限公司では瀋陽に分公司を開設し、2018年3月には国内でWEB購買代行システムを提供する株式会社トライアンフ・ニジュウイチ（以下「トライアンフ21」という）の株式51%を取得し子会社としました。

財務面では、自己株式を19億99百万円取得し、目標としていた2017年度までの3年間の平均総還元性向70%の達成の目処をつけることができました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は609億59百万円（前期比9.0%増）、営業利益は65億96百万円（同8.3%増）、経常利益は68億43百万円（同8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は46億84百万円（同11.2%増）となりました。

また、ROEは9.2%となり前年度の8.5%から向上しました。

なお、トライアンフ21の子会社化は当連結会計年度末に行われており、同社の2018年3月期の損益は当期の経営成績に含まれておりません。

(部門別の状況)

①研究・産業機器部門

科学機器分野では、民間企業の積極的な研究開発需要に支えられたことに加え、eコマース型集中購買向けやネット通販業者向けの売上が大幅に伸長したこと、WEB掲載品の拡充によりカタログに掲載していないWEB単独掲載品の販売が倍増近い伸びを示したこと等により、売上高は352億93百万円(前期比9.1%増)となりました。

また、製造現場を対象とする産業機器分野は、電子部品業界をはじめとした広範な民間企業の旺盛な需要に支えられ、クリーンルーム向けの消耗品や汎用器具が好調に推移したことと共に、製造現場向けを主力とするネット通販業者向けも大幅に伸長し、売上高は136億49百万円(同12.2%増)と引き続き好調に推移しました。

この結果、研究・産業機器部門の売上高合計は489億42百万円(同9.9%増)となりました。

②病院・介護部門

病院・介護部門では、医療費抑制など医療機関を取り巻く厳しい経営環境が続いています。この環境のもと、当社は消耗品など低価格帯商品の販売に力を注ぎつつ、サプライヤーとの共同販促等も行い、病院向けの医療キャビネットや検査器具等の売上が伸びました。また、2017年11月には医療機関向け総合カタログ「Navis」のボリュームアップに着手し、3割増となる1,887頁、業界最大頁のカタログとしての発刊に踏み切りました。掲載品の拡充はもちろん、プライベートブランド商品の充実を図ったことで、同部門の売上高は120億17百万円(同5.2%増)となりました。

(中期経営計画売上施策の進捗状況)

中期経営計画で掲げる売上3施策は以下の通り伸張しました。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
eコマース	6,212	8,440	135.9
海外事業	2,485	3,168	127.5
新規商材	1,310	2,138	163.2

※新規商材は、2017年度に組み替えを行っており、上記前連結会計年度は組み替え後の集計をしております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は、503億4百万円（前連結会計年度末比52億21百万円増）となりました。これは、自己資金にて自己株式の取得等により現金及び預金が31億32百万円減少した一方、受取手形及び売掛金や電子記録債権が40億94百万円増加し、一年以内に償還期限を迎える有価証券が投資有価証券（固定資産）からの振替により32億円、たな卸資産の増加により8億70百万円増加したこと等によるものです。尚、連結子会社となったトライアンプ21の連結による影響は約43億円程度の増加となりました。

固定資産は、278億99百万円（同19億95百万円増）となりました。これは、トライアンプ21ののれん11億40百万円が計上されたこと、投資有価証券が8億92百万円増加したこと等によるものです。尚、トライアンプ21の連結による影響は約1億円程度の増加となりました。但し、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は、215億3百万円（前連結会計年度末比47億31百万円増）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が46億9百万円増加したこと等によるものであります。尚、トライアンプ21の連結による影響は約39億円程度の増加となりました。

固定負債は、42億33百万円（同1億87百万円増）となりました。これは、主として長期借入金が4億75百万円減少した一方、繰延税金負債が6億10百万円増加したこと、株式給付引当金が57百万円計上されたこと等によるものであります。尚、トライアンプ21の連結による影響はありませんでした。以上により、負債合計は257億36百万円（同49億19百万円増）となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、524億67百万円（前連結会計年度末比22億98百万円増）となりました。これは、主として純資産の減少要因となる自己株式の買付けにより自己株式が21億15百万円増加した一方、利益剰余金が25億49百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が14億75百万円増加したこと等によるものであります。尚、トライアンプ21の連結による影響は約3億円程度の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億69百万円増加し、65億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、30億37百万円の資金収入で前連結会計年度に比べ収入が16億93百万円減少いたしました。これは、主として前連結会計年度に比べ売上債権の増減額が16億10百万円増加し収入減となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、33億54百万円の資金収入（前連結会計年度は19億23百万円の資金支出）となりました。これは、主として投資有価証券の取得による支出が58億70百万円減少したこと等によるものです。尚、トライアンフ21の買収による現金の増加は13億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、46億26百万円の資金支出で、前連結会計年度に比べ支出が10億78百万円増加いたしました。これは、主として長期借入による収入が5億円あった一方、自己株式の取得による支出が16億38百万円増加したこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	66.2	68.8	69.8	70.6	66.7
時価ベースの自己資本比率(%)	83.7	104.5	117.3	129.1	161.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.7	0.9	0.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	56.5	42.2	83.4	91.1	75.8

a. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

b. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

c. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（期末自己株式数控除後）により算出しております。

d. 営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

e. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

f. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、景気拡大の継続が見込まれるものの、国内労働力不足の懸念や方向感の見通せない世界情勢などもあり、引き続き先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは2015年度よりスタートした中期経営計画「Project-NANA-」に掲げる中長期ビジョンを実現するため、お客様のニーズを捉え、一つ一つ誠実に応えしていくことで業容の拡大を図ってまいります。

カタログ施策としては、主力カタログである研究用総合カタログの更新にあたり、現行のページ数を1.5倍の3,500ページ程度とし、過去にない品揃えの大幅拡大を図ります。取扱いサプライヤーを拡大すると共に、資本提携したLLGを通じた欧州からの輸入品の投入やプライベートブランドの拡充を図って参ります。インターネットサイト「AXEL」においてもさらに品揃えの拡大を図ってまいります。

eコマース事業については、電子カタログをユーザー購買システムに接続する集中購買接続先やネット通販業者の開拓及び既存取引の拡充を図ってまいります。

海外事業については、中国にて現地ディーラーとの取組強化を図り、米国においてもサプライヤーの開拓と日本への輸出を推進してまいります。また、英文eコマースサイト「AXEL_Global」を活用し、日系を含めた海外拠点ディーラーへの販売支援と海外ユーザーへの販売促進を図ってまいります。

昨年より注力しているサービス営業においても、機器メンテナンスや校正・修理あるいはレンタルなどのサービスメニューをさらに推進してまいります。

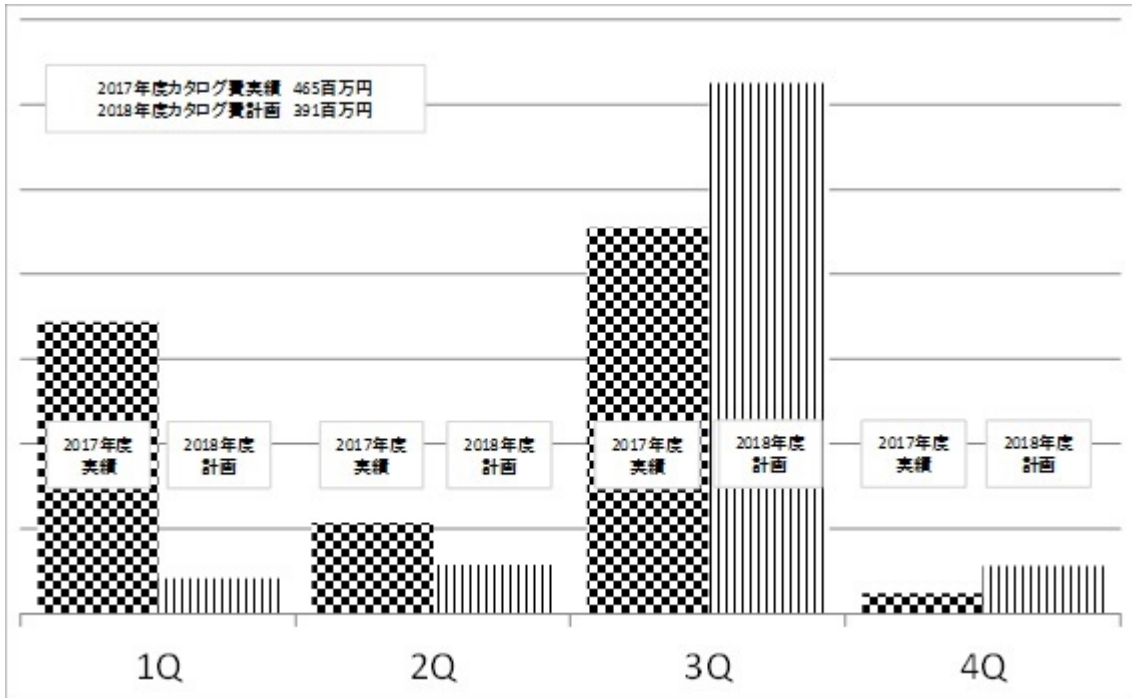
また、買収により子会社となったWEB購買代行システム会社トライアンフ21とビジネスを有機的に融合し早期に相乗効果を発揮できるよう取り組んでまいります。

販売費及び一般管理費については、eコマース事業拡大に伴うシステム及び物流サービス強化にかかるコスト増、人員拡充に伴う人件費の増加等を見込んでおります。一方で、4月よりAIや仮想ロボットを活用して人の行う業務を代行していく仕組みを推進するAI・RPA推進グループを発足しました。これらの活用により、業務の効率化と働き方改革を推進していく予定です。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高658億50百万円（前期比8.0%増）、営業利益75億20百万円（同14.0%増）、経常利益77億50百万円（同13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益52億20百万円（同11.4%増）を見込んでおります。

尚、当社の場合、カタログの発刊時期により四半期毎のコストが変化する傾向がありますので、予測に関しましては下図を参考にしてください。

(四半期毎のカタログ費イメージ)



(注)この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,573,487	14,441,129
受取手形及び売掛金	16,864,719	19,760,958
電子記録債権	3,888,205	5,086,604
有価証券	—	3,200,319
たな卸資産	6,142,867	7,013,788
繰延税金資産	317,735	387,663
その他	313,486	427,416
貸倒引当金	△17,344	△13,269
流動資産合計	45,083,157	50,304,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,620,425	5,846,271
減価償却累計額	△3,398,473	△3,561,159
建物及び構築物（純額）	2,221,951	2,285,111
機械装置及び運搬具	402,729	418,831
減価償却累計額	△261,099	△291,278
機械装置及び運搬具（純額）	141,630	127,553
工具、器具及び備品	2,518,335	2,641,992
減価償却累計額	△2,057,740	△2,214,426
工具、器具及び備品（純額）	460,594	427,566
土地	2,200,370	2,199,851
リース資産	718,654	723,391
減価償却累計額	△423,579	△472,475
リース資産（純額）	295,075	250,916
建設仮勘定	85,099	4,659
有形固定資産合計	5,404,721	5,295,657
無形固定資産		
のれん	—	1,140,123
ソフトウェア	730,073	768,358
ソフトウェア仮勘定	35,297	66,637
その他	5,104	4,578
無形固定資産合計	770,475	1,979,697
投資その他の資産		
投資有価証券	15,077,763	15,969,808
退職給付に係る資産	87,404	164,033
繰延税金資産	7,229	8,502
投資不動産	5,015,738	5,018,203
減価償却累計額	△959,310	△1,046,794
投資不動産（純額）	4,056,427	3,971,408
その他	528,013	529,664
貸倒引当金	△28,794	△19,681
投資その他の資産合計	19,728,044	20,623,735
固定資産合計	25,903,241	27,899,090
資産合計	70,986,399	78,203,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,343,588	16,952,795
短期借入金	1,020,000	1,055,000
未払法人税等	1,397,726	1,162,102
賞与引当金	526,328	674,818
その他	1,483,645	1,658,518
流動負債合計	16,771,288	21,503,234
固定負債		
長期借入金	2,475,000	2,000,000
繰延税金負債	172,840	783,430
株式給付引当金	—	57,122
役員株式給付引当金	—	15,624
役員退職慰労引当金	7,363	—
退職給付に係る負債	20,988	24,849
資産除去債務	624,231	657,451
その他	745,280	694,577
固定負債合計	4,045,704	4,233,054
負債合計	20,816,992	25,736,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,584,311
利益剰余金	40,678,021	43,227,887
自己株式	△3,804,254	△5,919,493
株主資本合計	47,418,266	47,967,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,604,305	4,079,541
繰延ヘッジ損益	△220	△43,519
為替換算調整勘定	103,372	124,399
その他の包括利益累計額合計	2,707,457	4,160,421
新株予約権	43,682	67,597
非支配株主持分	—	271,687
純資産合計	50,169,406	52,467,411
負債純資産合計	70,986,399	78,203,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	55,947,932	60,959,807
売上原価	39,047,487	42,530,579
売上総利益	16,900,445	18,429,228
販売費及び一般管理費	10,806,986	11,832,535
営業利益	6,093,459	6,596,692
営業外収益		
受取利息	68,708	61,155
受取配当金	23,634	25,258
不動産賃貸料	371,589	377,785
その他	56,732	29,491
営業外収益合計	520,664	493,690
営業外費用		
支払利息	51,766	40,080
不動産賃貸原価	208,397	190,498
その他	47,583	15,809
営業外費用合計	307,747	246,387
経常利益	6,306,376	6,843,995
特別利益		
投資有価証券売却益	1,157,324	—
特別利益合計	1,157,324	—
特別損失		
減損損失	1,314,488	—
特別損失合計	1,314,488	—
税金等調整前当期純利益	6,149,212	6,843,995
法人税、住民税及び事業税	2,353,965	2,244,850
法人税等調整額	△417,742	△85,471
法人税等合計	1,936,222	2,159,378
当期純利益	4,212,989	4,684,617
親会社株主に帰属する当期純利益	4,212,989	4,684,617

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,212,989	4,684,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,013	1,475,235
繰延ヘッジ損益	36,702	△43,298
為替換算調整勘定	△84,985	21,026
その他の包括利益合計	△109,296	1,452,963
包括利益	4,103,693	6,137,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,103,693	6,137,581
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075,000	5,469,500	38,450,179	△3,217,772	45,776,906
当期変動額					
剰余金の配当			△1,985,147		△1,985,147
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,212,989		4,212,989
自己株式の取得				△586,482	△586,482
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,227,841	△586,482	1,641,359
当期末残高	5,075,000	5,469,500	40,678,021	△3,804,254	47,418,266

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,665,318	△36,923	188,358	2,816,754	21,229	—	48,614,889
当期変動額							
剰余金の配当							△1,985,147
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,212,989
自己株式の取得							△586,482
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△61,013	36,702	△84,985	△109,296	22,453	—	△86,842
当期変動額合計	△61,013	36,702	△84,985	△109,296	22,453	—	1,554,516
当期末残高	2,604,305	△220	103,372	2,707,457	43,682	—	50,169,406

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075,000	5,469,500	40,678,021	△3,804,254	47,418,266
当期変動額					
剰余金の配当			△2,134,751		△2,134,751
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,684,617		4,684,617
自己株式の取得				△2,224,743	△2,224,743
自己株式の処分		114,811		109,504	224,316
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	114,811	2,549,866	△2,115,239	549,438
当期末残高	5,075,000	5,584,311	43,227,887	△5,919,493	47,967,704

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,604,305	△220	103,372	2,707,457	43,682	—	50,169,406
当期変動額							
剰余金の配当							△2,134,751
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,684,617
自己株式の取得							△2,224,743
自己株式の処分							224,316
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,475,235	△43,298	21,026	1,452,963	23,915	271,687	1,748,566
当期変動額合計	1,475,235	△43,298	21,026	1,452,963	23,915	271,687	2,298,004
当期末残高	4,079,541	△43,519	124,399	4,160,421	67,597	271,687	52,467,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,149,212	6,843,995
為替差損益 (△は益)	564	△329
減価償却費	1,012,163	870,392
減損損失	1,314,488	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,062	△13,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,141	132,950
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,900	3,861
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△62,177	△76,628
株式報酬費用	22,453	23,915
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	57,122
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	15,624
固定資産除却損	4,424	8,103
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,157,324	—
その他の非資金項目	67,536	50,375
受取利息及び受取配当金	△92,342	△86,414
支払利息	51,766	40,080
売上債権の増減額 (△は増加)	△804,205	△2,414,406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△296,349	△861,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	462,137	734,117
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,752	63,133
その他	277,830	59,950
小計	6,974,405	5,450,667
利息及び配当金の受取額	102,707	83,860
利息の支払額	△51,929	△40,125
法人税等の支払額	△2,294,135	△2,456,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,731,048	3,037,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,132,400	△350,000
定期預金の払戻による収入	2,231,700	5,249,150
投資有価証券の取得による支出	△7,845,000	△1,974,770
投資有価証券の償還による収入	7,800,000	—
投資有価証券の売却による収入	1,171,266	—
有形固定資産の取得による支出	△781,984	△585,338
無形固定資産の取得による支出	△277,936	△253,006
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,300,268
その他	△89,472	△31,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,923,827	3,354,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△40,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△900,000	△900,000
自己株式の処分による収入	—	224,316
自己株式の取得による支出	△586,482	△2,224,743
配当金の支払額	△1,985,297	△2,133,517
リース債務の返済による支出	△36,262	△52,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,548,042	△4,626,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,095	3,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△756,917	1,769,341
現金及び現金同等物の期首残高	5,538,704	4,781,787
現金及び現金同等物の期末残高	4,781,787	6,551,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(取締役向け)の導入)

当社は、平成29年6月29日開催の第56回定時株主総会決議に基づき、平成29年8月16日より、当社取締役に対する株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象となる取締役に対して、当社が定める取締役株式給付規程に従って、毎期の業績達成度等に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付する業績連動型の株式報酬制度です。また、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として当該取締役の退任時となります。なお、当初設定する本制度の対象期間は、平成30年3月末日で終了する事業年度から平成32年3月末日で終了する事業年度までの3年間です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、46百万円、8,400株です。

(株式給付型E S O P信託の導入)

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月16日より、当社の社員のインセンティブ・プランの一つとして業績連動型株式給付制度「株式給付型E S O P信託」(以下「本制度」という)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象となる社員に対して、当社が定める社員株式給付規程に従って、毎期の業績達成度等に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付する業績連動型の株式給付制度です。また、社員が当社株式の給付を受ける時期は、社員株式給付規程によります。なお、当初設定する本制度の対象期間は、平成30年3月末日で終了する事業年度から平成32年3月末日で終了する事業年度までの3年間です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、177百万円、31,800株です。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、取締役会が定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、研究・産業機器部門及び病院・介護部門における得意先様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様であります。対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する単一事業を営んでおります。このため報告セグメントは一つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,637円91銭	2,810円73銭
1株当たり当期純利益	220円89銭	249円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	220円76銭	248円84銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,212,989	4,684,617
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,212,989	4,684,617
普通株式の期中平均株式数(株)	19,072,982	18,809,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,727	16,421
(うち新株予約権(株))	(10,727)	(16,421)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度0株、当連結会計年度25,111株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
研究・産業機器部門	44,526,386	79.6	48,942,663	80.3
病院・介護部門	11,421,545	20.4	12,017,144	19.7
合計	55,947,932	100.0	60,959,807	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する得意先への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

b. 品目別販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	7,034,535	12.6	7,386,572	12.1
分析、特殊機器・装置	8,860,195	15.8	9,908,039	16.3
物理、物性測定機器・装置	3,683,288	6.6	3,852,990	6.3
実験用設備機器	4,157,258	7.4	4,915,398	8.1
小計	23,735,277	42.4	26,063,001	42.8
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	15,016,977	26.8	16,241,884	26.6
半導体関係特殊器具	6,526,038	11.7	7,310,094	12.0
小計	21,543,016	38.5	23,551,979	38.6
看護・介護用品	10,669,638	19.1	11,344,826	18.6
合計	55,947,932	100.0	60,959,807	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

(2) 役員の異動 (平成30年6月28日付予定)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②新任取締役候補者

取締役	きむら 木村	みつしげ 光成	(営業本部副本部長)
取締役 (社外・非常勤)	おだき 小滝	かずひこ 一彦	(日本大学経済学部教授)

③退任予定取締役

取締役 (社外・非常勤)	みずなが 水永	まさし 政志
--------------	------------	-----------

(注) 小滝一彦氏は、社外取締役候補者であります。